



日田市公共施設等総合管理計画（施設データ編） 「日田市公共施設白書」 （概要版）



わが国の公共施設は、高度経済成長期に集中的な整備が行われ、それらの多くが老朽化し、更新時期を迎えています。しかしながら、国の財政赤字は 1,000 兆円を超える状況であり、少子高齢化の進展に伴う社会保障費は確実に増加を続けるという厳しい財政状況の中、全ての公共施設を維持していくのは困難な状況にあります。平成 26 年には「公共施設等総合管理計画の策定要請」が総務大臣より通知され、全国の自治体において、保有する公共施設等の維持、更新をどのように進めていくのか検討が進められています。

日田市は平成 17 年に 1 市 2 町 3 村が合併し、現在の姿となりました。日田市が保有する公共施設（ハコモノ）の多くは、合併前に各自治体が整備を進めてきたものであり、機能の類似したものが多く、一人当たりの公共施設（ハコモノ）面積は全国平均から比べても過大な傾向にあります。さらに、全国の自治体と同様に老朽化が進行しており、今後、公共施設（ハコモノ）の維持、更新に要する経費の増加が予測されるところです。

しかしながら、公共施設（ハコモノ）は市民の様々な活動の場として、道路、橋梁等のインフラ施設は市民生活に欠かせないものとして、これらを適切に維持していかなくてはなりません。

そのためには、市民の皆様と情報を共有し、長期的な視点に立って公共施設等のあり方を検討していくことが必要です。

公共施設白書は、公共施設（ハコモノ）、インフラ施設の現状、人口、地形などの市政概要などから分析を行っていますが、この概要版では、これらのうちの主な内容を記載しています。

I.日田市の概要	1
1.市の概況	1
2.人口	1
3.財政	2
II.公共施設の状況と分析	3
1.築年別の整備状況	3
2.地区別の公共施設状況	4
3.他都市との比較	4
III.更新投資額の試算による分析・評価	5
1.将来更新投資額の試算〔公共施設(ハコモノ)〕	5
2.普通建設事業費の将来見通し	5
3.将来更新投資額の試算（インフラ施設含む）	6
IV.公共施設等に関する課題の整理	7
V.公共施設等の再配置に向けた取り組みの視点	8

I. 日田市の概要

1. 市の概況

日田市は広大な面積を有し、自然や歴史などの観光資源が多いまちです。

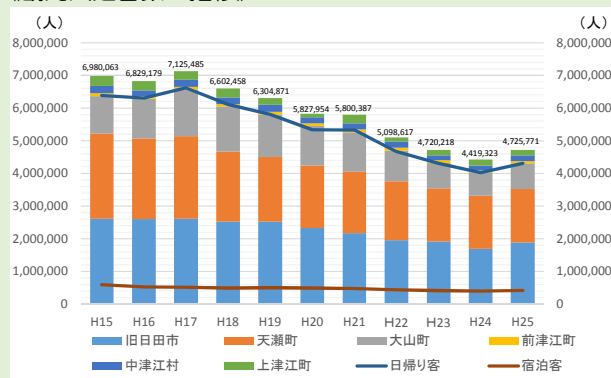
- 市町村合併により、市域は県内 2 位の 666.03 km² という広大な面積を有するまちとなりました。
- 盆地という地形柄、年間降水量は多い年では 2,700mm を超え、県内でも雨の多い地域です。そのため、集中豪雨による低地の浸水や氾濫、土石流による被害が多くなっています。
- 自然資源から歴史伝統資源まで多様な観光資源を有しています。観光入込客数は平成 17 年の約 713 万人をピークに減少傾向にあります。
- 公共施設等は、防災や観光の面からも、日田市にとって重要な役割を果たしています。こうした地域的な特性は、今後の公共施設等のあり方を考える上で重要な要素となります。

《位置》



資料：平成 26 年版市勢情報

《観光入込客数の推移》



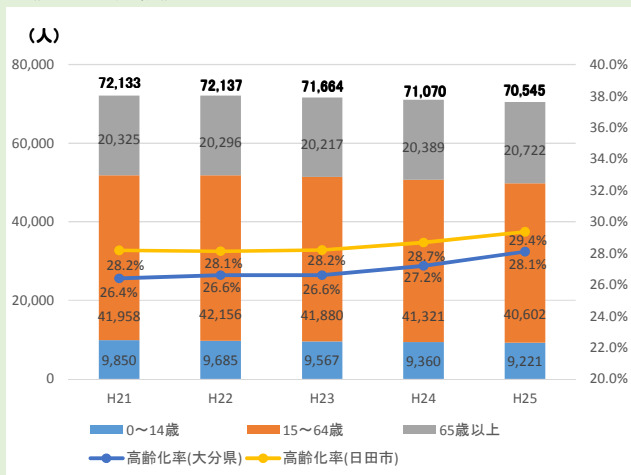
資料：日田市観光課データ

2. 人口

日田市の人口は減少傾向が続いており、少子高齢化がさらに進行すると見込まれます。

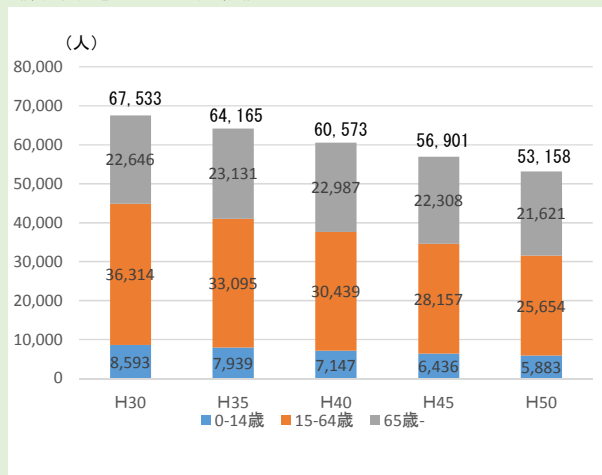
- 人口は減少傾向で、平成 22 年以降の 3 年間で 1,592 人 (2.2%) 減少しています。
- 年少人口・生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は平成 21 年の 20,325 人から平成 25 年の 20,722 人と 397 人増加しています。
- 人口減少は今後も続き、平成 50 年には約 5 万 3 千人になることが見込まれます。
- 老年人口は、平成 50 年には 21,621 人へと増加する一方、生産年齢人口、年少人口は減少を続けることから、少子高齢化がさらに進行することが見込まれます。

《人口の推移》



資料：住民基本台帳

《将来推計人口の推移》



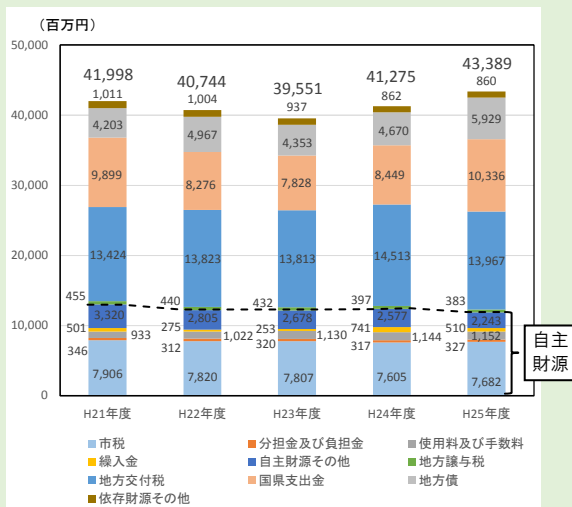
資料：コーホート要因法による推計

3. 財政

市税収入等の自主財源は減少し、高齢化に伴って扶助費の歳出額は高い水準で推移することが見込まれています。

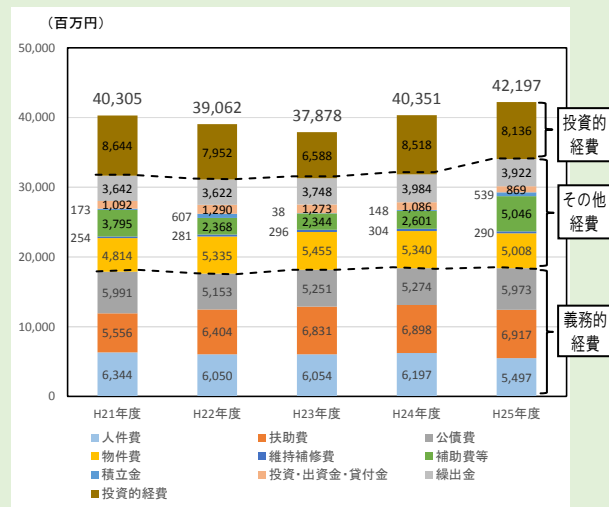
- 普通会計における歳入額は、平成 25 年度が約 434 億円で、過去 5 年間で最大となっています。
- 一方で市税収入等の自主財源は減少傾向であり、依存財源の増加が歳入を支えています。
- 歳出は義務的経費の割合が最も大きく、平成 25 年度は約 184 億円と 43.5%を占めています。
- 義務的経費の内訳は、扶助費が最も大きく約 69 億円となっています。扶助費は高齢者の増加に伴って、今後も高い水準で推移することが予測されます。

《歳入額の推移》



資料：日田市地方財政状況調査表

《歳出額の推移》

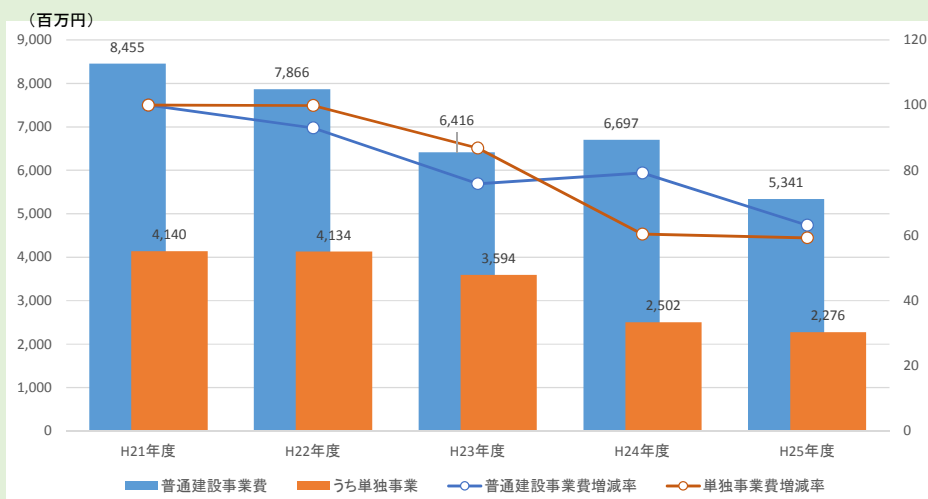


資料：日田市地方財政状況調査表

公共施設等の整備に充てられる、普通建設事業費は減少傾向にあります。

- 公共施設等の整備に充てられる普通建設事業費に占める単独事業費の割合が減少を続けています。平成 21 年度には約 41 億円あった単独事業費が平成 25 年度には約 23 億円まで減少しています。
- これまでの公共施設等の整備は国や県の補助金や市町村合併に伴う合併特例債などを活用して行ってきました。依存財源の歳入に占める割合の高い日田市においては、今後、市の財政のみで公共施設等の整備を行うことは厳しい状況になると予測されます。

《普通建設事業費の推移》



資料：財政状況資料集、日田市地方財政状況調査表

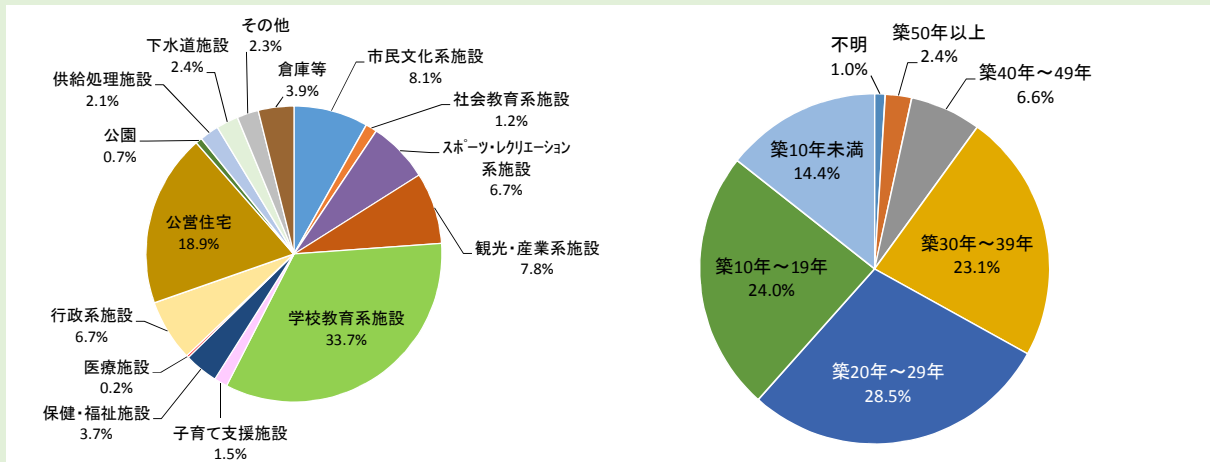
Ⅱ. 公共施設の状況と分析

1. 築年別の整備状況

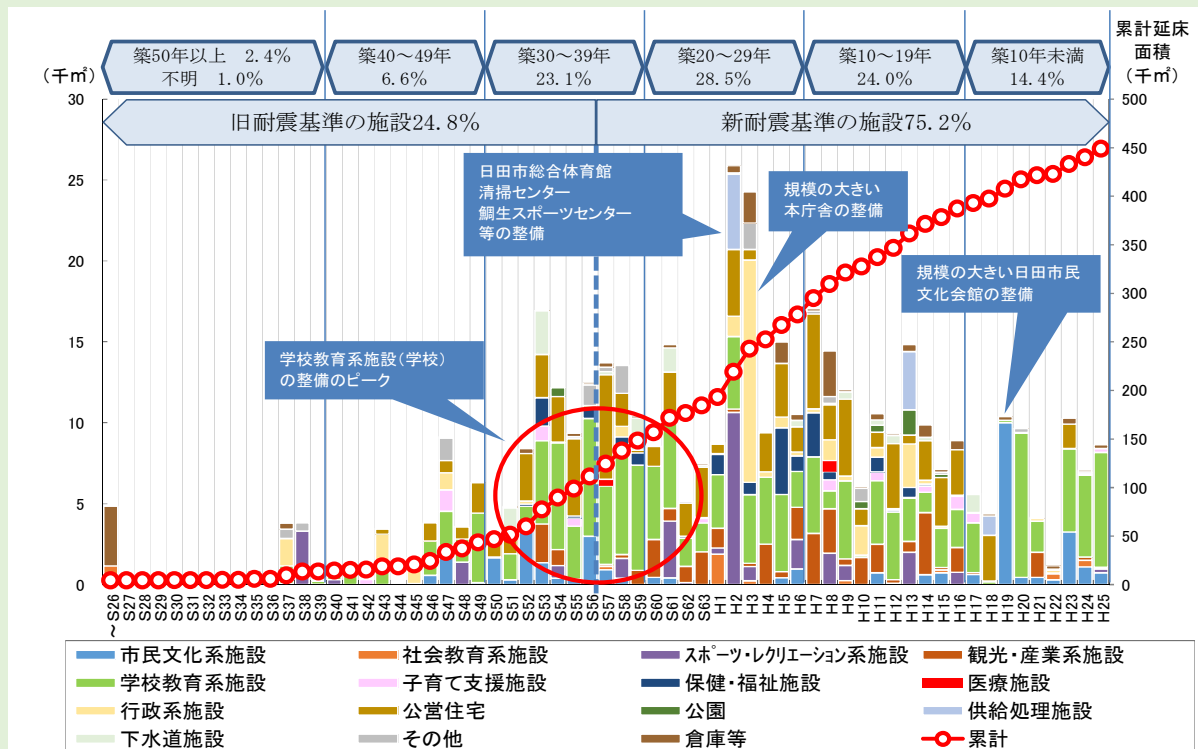
総延床面積は 45 万㎡を超え、学校教育系施設や公営住宅が多くなっています。

- 公共施設の総延床面積は 45 万㎡を超えており、人口 1 人あたり 6.43 ㎡となっています。
- 全体の 33.7%を学校教育系施設、18.9%を公営住宅が占めています。また、九州内他都市と比較して、観光・産業系施設の占める割合が高いのも日田市の特徴です。
- 築 30 年以上の公共施設は 32.1%であり、倉庫等、学校教育系施設、公営住宅で老朽化した施設が多くなっています。
- 今後 10 年間で全体の約 6 割が築 30 年を超えることから老朽化施設の増加やそれに伴う修繕費用の増加が懸念されます。

《大分類別の延床面積の割合》



《建物過去整備量》



2. 地区別の公共施設状況

人口1人あたり延床面積は、市内でも地区ごとに大きな差がみられます。

- 旧市町村別の公共施設延床面積は、旧日田市が26万㎡を超えて最も多くなっていますが、人口1人あたり延床面積は旧日田市が最小の4.50㎡となっています。
- 地区別(20地区)では最大が中津江村地区の42.24㎡、最小が西有田地区の2.76㎡であり、地区ごとに大きな差がみられます。

《旧市町村別の人口1人あたり延床面積》

H25年	単位	旧日田市	前津江町	中津江村	上津江町	大山町	天瀬町	福岡倉庫等	合計
人口	(人)	58,963	1,156	950	947	3,074	5,455	-	70,545
面積	(㎡)	265,492.5	28,438.5	40,123.7	28,080.2	34,725.3	38,511.6	18,508.5	453,880.4
人口一人あたり面積	(㎡)	4.50	24.60	42.24	29.65	11.30	7.06	-	6.43

《日田市及び地区別(20地区)の人口1人あたり延床面積》

H25年	単位	咸宜	桂林	日隈	若宮	三芳	高瀬	光岡	朝日	三花	西有田	東有田
人口	(人)	9,396	4,699	4,171	3,586	6,000	4,222	8,607	2,040	4,785	3,104	1,995
面積	(㎡)	58,168.1	21,322.6	18,780.0	12,287.3	22,982.4	14,815.4	39,674.7	15,244.8	18,902.4	8,553.9	10,602.0
人口一人あたり面積	(㎡)	6.19	4.54	4.50	3.43	3.83	3.51	4.61	7.47	3.95	2.76	5.31

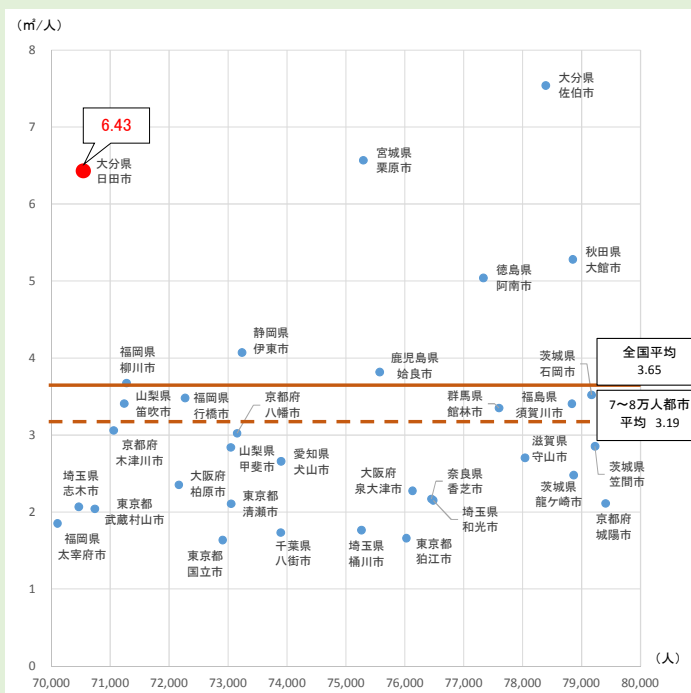
H25年	単位	小野	大鶴	夜明	五和	前津江	中津江	上津江	大山	天瀬	福岡倉庫等	合計
人口	(人)	966	1,621	1,037	2,734	1,156	950	947	3,074	5,455	-	70,545
面積	(㎡)	4,647.5	6,361.8	3,741.9	9,407.9	28,438.5	40,123.7	28,080.2	34,725.3	38,511.6	18,508.5	453,880.4
人口一人あたり面積	(㎡)	4.81	3.92	3.61	3.44	24.60	42.24	29.65	11.30	7.06	-	6.43

3. 他都市との比較

日田市の公共施設延床面積は全国的に見ても、過大な状況にあります。

- 日田市の人口1人あたり延床面積6.43㎡は、全国と同規模都市(33都市)と比較して第3位、九州の類似都市(32都市)と比較して第2位となっており、他都市と比べて高い値となっています。
- 県内市(14市)と比較すると第6位ですが、全国平均の3.65㎡を下回っているのは大分市のみであり、大分県内は公共施設が過大な傾向にあります。
- 合併市町村は人口1人あたり延床面積が大きくなる傾向にあります。
- 人口1人あたり延床面積が大きいということは、公共施設サービスが充実していると考えられますが、一方で、公共施設の維持管理や建替えに他都市に比べて多くの経費がかかるということも示しています。

《人口と人口1人あたり延床面積の関係(7万人~8万人の都市)》



資料：公共施設状況調

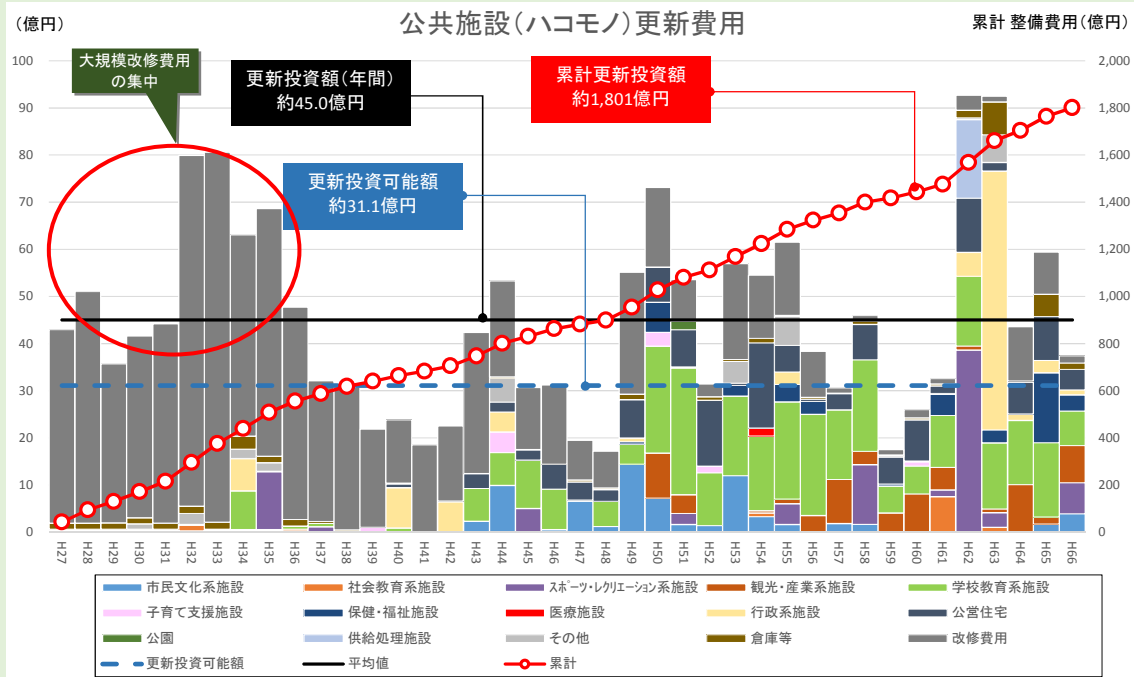
Ⅲ. 更新投資額の試算による分析・評価

1. 将来更新投資額の試算〔公共施設（ハコモノ）〕 ※下水道は除く

公共施設(ハコモノ)を全て更新するには、年間約 45.0 億円の費用が必要です。

- 今後 40 年間に公共施設の更新（建替えや大規模改修）にかかる費用は約 1,801 億円となります。
- 年間約 45.0 億円の費用が必要であるのに対し、更新投資可能額は約 31.1 億円であり、現在ある公共施設の約 3 割は今後更新が難しくなると予測されます。

《将来更新投資額の試算（公共施設（ハコモノ））》

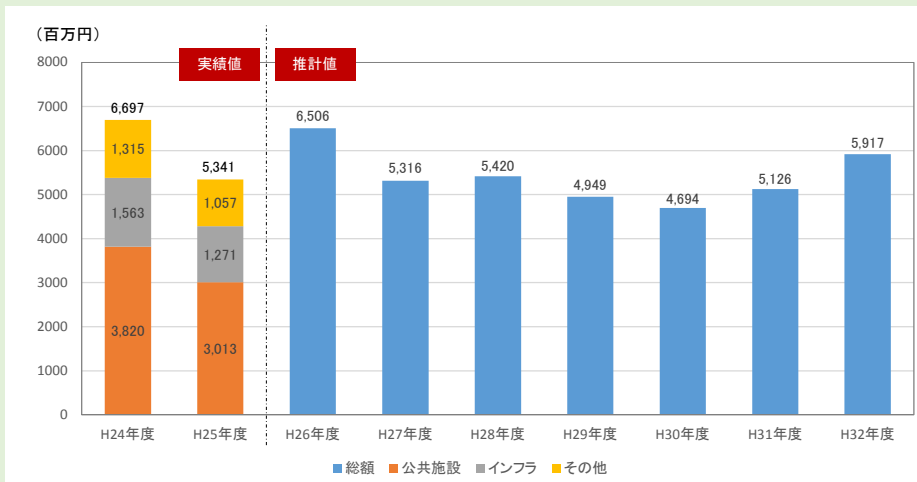


2. 普通建設事業費の将来見通し

公共施設等の整備に充てられる普通建設事業費は減少する見込みです。

- 公共施設、インフラ施設の整備に使用される普通建設事業費は減少する見込みです。
- 具体的には、平成 26 年度の約 65 億円から平成 30 年度の約 47 億円までは次第に減少し、平成 26 年度と平成 32 年度を比較すると約 6 億円減少することが見込まれています。

《普通建設事業費の将来見通し》



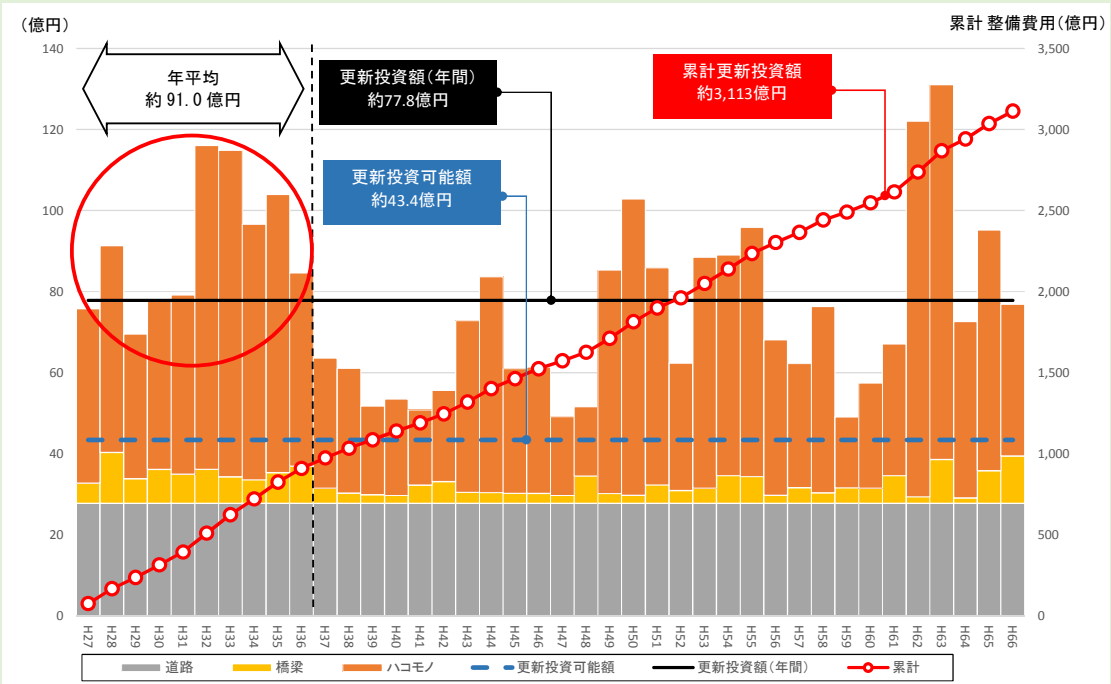
資料：日田市財政推計（H26 年度）

3. 将来更新投資額の試算（インフラ施設含む）

公共施設、インフラ施設を全て更新するには財源が大幅に不足する見込みです。

- 今後 40 年間に公共施設等の更新にかかる費用は約 3,113 億円となります。
- 全ての公共施設、インフラ施設を維持していくには、年間約 77.8 億円の費用が必要と予測され、更新投資可能額の約 43.4 億円を上回っていることから、将来的に財源が不足することが予測されます。
- また、今後 10 年間だけでみると、年平均で約 91.0 億円の投資が必要となります。

《将来更新投資額の試算（インフラ施設含む）》

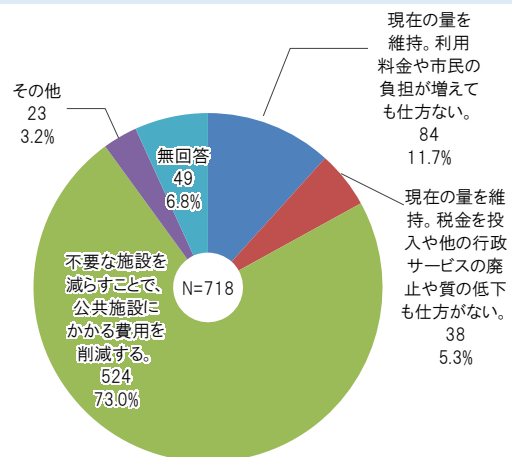


《参考》このまま、全ての公共施設、インフラ施設を保有し続けると？

- 老朽化した公共施設等の改修や建替えの費用が不足します。
- 修繕が必要な場合、その費用が捻出できずに、公共施設等が使用できなくなることも想定されます。
- 結果として市民負担の増加や、行政サービスの質の低下が懸念されます。

- こうした状況を踏まえて、平成 27 年 2 月に、市民 2,000 人を対象としたアンケート調査を実施しました。
- その結果、公共施設整備のあり方については、「不要な施設を減らすことで、公共施設にかかる費用を削減する」という回答が 7 割以上を占めていました。
- このことから、市民負担の増加や行政サービスの質の低下を招いてまで現在の公共施設の量を維持するよりも、適切な公共施設の量とするべきという市民意向が強いことが伺えます。

《今後の公共施設整備のあり方について》



Ⅳ. 公共施設等に関する課題の整理

これまで示した市の概況や公共施設の現状、更新投資額の試算などを踏まえ、公共施設等に関する課題を整理します。

1. 日田市の地形や市街地形成の特徴等と公共施設等のあり方

- 合併を経た現在の日田市は、旧市町村が整備してきた公共施設等を受け継いでいるため、地域間で類似施設が重複し、それが財政を圧迫する一つの要因になっています。機能が重複する公共施設については、統合も含めた公共施設のあり方を検討する必要があります。
- 集中豪雨による浸水や土石流の危険性がある地域に関しては、地域条件を考慮に入れた公共施設等の配置やあり方を検討していく必要があります。
- 日田市は広大な面積を有していることに加えて、山地が多く、市内の公共交通の利便性は高い状況とは言えません。重複施設の統廃合に際しては、公共交通の充実、地形的な条件も踏まえた利用者の利便性を考慮する必要があります。
- 日田市は、多様な観光資源を有しており、それに付随する観光施設に関しても、適正な管理運営のあり方を検討していく必要があります。

2. 人口減少・少子高齢化の進行と公共施設等のあり方

- 人口減少により、市内でこれまで必要とされてきた公共施設等の余剰化や遊休化の進行が予想されるため、十分に活用されていない公共施設等については、公共施設等の再編ならびに統廃合の検討を進める必要があります。
- さらに、人口構造の変化により、少子化に伴う幼児・児童施設や学校施設の余剰化や高齢化に伴う高齢福祉施設、医療施設等の不足も考えられます。このため、利用者ニーズを見極めた公共施設整備の検討が必要となってきます。

3. 厳しい財政状況の中での公共施設等のあり方

- 日田市は、これまで合併特例債等の依存財源を有効に活用しながら、公共施設等の整備を進めてきました。しかし、地方交付税の縮減や投資的経費の減少により、公共施設等の整備にかけられる費用は縮減していくことが見込まれます。
- 今後は、厳しい財政状況を見据えて、自主財源の拡大に努めるとともに、公共施設等の整備にあたっては、事業費の削減や費用の平準化を図り、効率的に進めていくことが必要となります。

4. 政策動向等と公共施設等のあり方

- 近年、多くの自治体においては、社会保障給付費や将来的な国土基盤ストックの維持管理、更新費用の増加が見込まれています。また、市町村の土木費が減少しており、公共施設等の維持管理、更新が適切に行なわれない場合は、機能や安全性の低下が懸念されます。こうした中で、適切な公共施設等の管理・運営を行っていくためには、効率的な維持管理・更新方策について検討する必要があります。
- 公共施設等の再配置については、単にその機能や量だけではなく、都市全体のコンパクト化など将来都市像を見据えながら進めていくことが必要です。
- 公共施設等は市民の生活の基盤、地域活性化の拠点といった様々な役割を担っています。市民ニーズの変化や将来のまちづくりに向けて必要な整備を進めていく際には、公共施設の増大を招かないなど、公共施設等全体を見据えたマネジメントが必要です。
- 効率的な公共施設等の維持管理や更新を進めていくためには、専門的技術が必要です。厳しい財政状況の中において、職員数を増加させることは困難であることから、専門的技術を有する職員の育成はもとより、民間ノウハウの活用等、公共施設等をマネジメントするための体制を整えることが必要です。

V. 公共施設等の再配置に向けた取り組みの視点

今後は、以下の視点から、公共施設等の再配置の取り組みに対する議論を深めていきます。

視点1：公共施設等の総量の圧縮を図る

- 目標年次や達成すべき公共施設等の削減量（数値目標）、その方針を示す再配置計画を策定します。
- 稼働率が低く、機能の重複した施設については、優先順位を明確にした上で統廃合を検討します。
- 各地域の公共施設や公共施設の機能を集約する複合化や多機能化を検討します。

視点2：公共施設の長寿命化と計画的な施設整備を図る

- 市が保有する公共施設については、定期点検の実施や中長期保全計画（長寿命化計画）等を策定し、これまでの「事後保全」から「予防保全」へ転換し、維持管理費の平準化に努める等、計画的な公共施設マネジメントを検討します。
- 必要となる公共施設については、耐震化やバリアフリー等の改修を進め、誰もが安心して使える施設整備を検討します。
- 今後不要となる施設、機能については、積極的に用途転換や跡地利用を検討します。

視点3：効率的・効果的な施設運営を図る

- 受益者負担の原則という視点から、公共施設の利用実態とコスト負担の状況を検証し、料金設定や減免制度の見直し、使用料金のバランス等、負担の適正化を検討します。
- 民間事業者のノウハウを活用した施設運営の効率化やサービスの質の向上を検討します。

視点4：将来を見据えた公共施設の再配置を図る

- 公共施設の用途や利用圏域、都市計画等の将来都市像等を見据えた公共施設の再配置を検討します
- 現地調査等を実施し、まちづくりの視点も考慮した上で、利用状況や地域特性等に配慮した公共施設の再配置を検討します。

視点5：公共施設再配置の推進体制の構築を図る

- 本計画の周知に努めるとともに、パブリックコメントの実施や市民・有識者等を加えた検討委員会の設置等、広く意見を取り入れながら長期的・財政的な視点のもとに再配置を検討します。
- 庁内で情報共有を行い、合意形成を図るプロジェクトチームの構築等、全庁が一丸となり再配置を検討します。

Memo

A large rectangular area with rounded corners, containing 20 horizontal dashed lines for writing. The lines are evenly spaced and extend across the width of the page.



日田市公共施設等総合管理計画（施設データ編）「日田市公共施設白書」（概要版）

平成 27 年 3 月発行

日田市 企画課 行政改革推進係

〒877-8601 大分県日田市田島 2 丁目 6 番 1 号

TEL : 0973-22-8227